

中小企業景気動向調査レポート (調査期間:平成28年6月1日～6日)

(平成28年4月～6月実績、平成28年7～9月予想)

平成28年6月発行
西尾信用金庫
企業支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
123	26	34	48	39	21	291

<全体の景況>

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
28/03	-2.5	-11.5	-25.7	10.2	-7.7	-23.8	-6.2
28/6見込	-6.5	-7.7	-8.8	-2.1	0.0	-14.3	-5.8
28/9予想	-4.1	-7.7	-11.8	4.2	-2.6	-14.3	-4.5

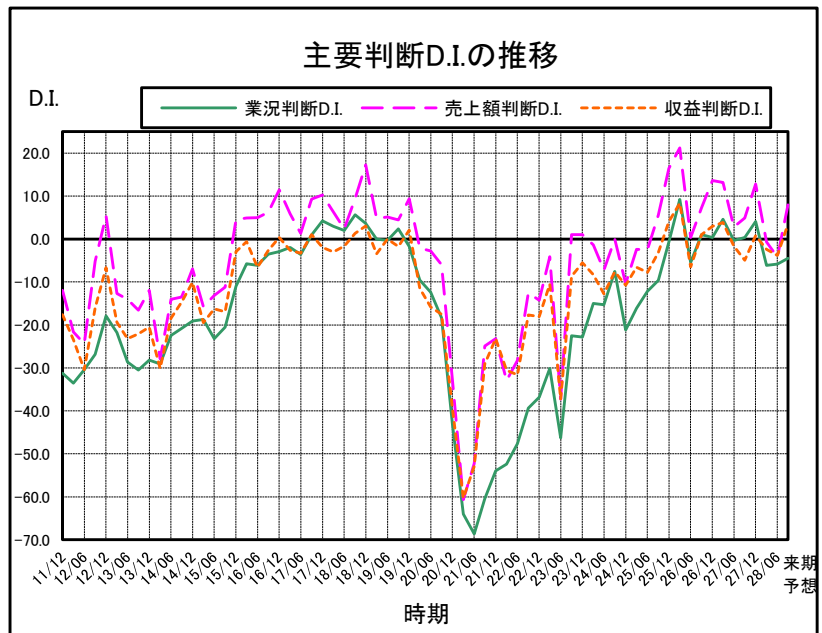
当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
28/03	1.7	-7.7	-14.3	14.3	-2.6	-14.3	-0.7
28/6見込	-4.2	-19.2	11.8	-6.3	-7.7	0.0	-4.2
28/9予想	15.8	11.5	-5.9	4.2	5.1	-4.8	8.0

当期収益判断D.I.

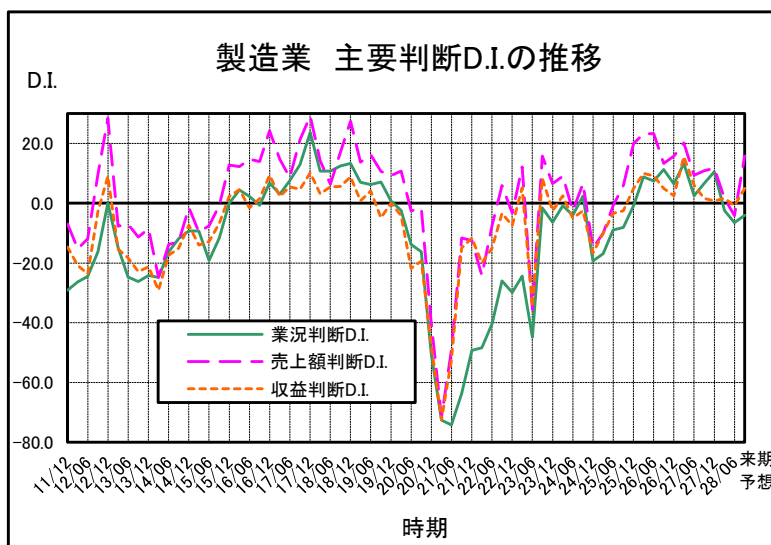
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
28/03	1.7	-7.7	-20.0	16.3	-5.1	-9.5	-2.4
28/6見込	-0.8	-19.2	11.8	-10.4	-2.6	-14.3	-3.8
28/9予想	5.0	7.7	0.0	0.0	5.1	0.0	3.5

当期業況判断D.I.は▲5.8(前期比+0.4)とほぼ横這い、一方当期売上額判断D.I.は▲4.2(同-3.5)、当期収益判断D.I.は▲3.8(同-1.4)と若干の落ち込みを示す。業種別では、卸売業が仕入価格の下落等から前期比改善を示すも、製造業が円高や地震等の影響を受け前期比悪化、また建設業が閑散期に入り大幅な落込み、その他業種についても力強さに欠ける状況となっている。来期予想でも、業況判断D.I.が▲4.5、また売上額判断D.I.は8.0、収益判断D.I.は3.5と改善傾向を示すも弱含みの推移を予想する。更にEU離脱の是非を問う英国国民投票の結果を受け為替リスクが高まる等、先行きに対する不透明感が増す中、地元景気への影響が懸念される。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

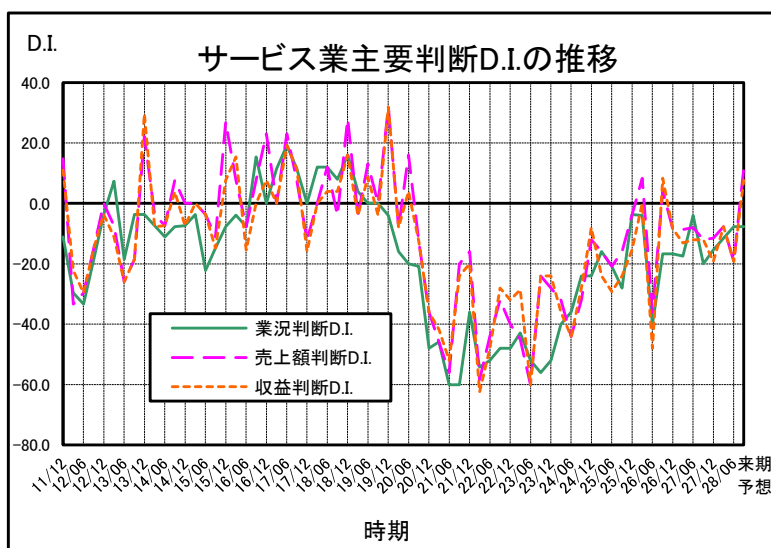
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
28/03	-2.5	1.7	1.7
28/6見込	-6.5	-4.2	-0.8
28/9予想	-4.1	15.8	5.0

< 製造業 >

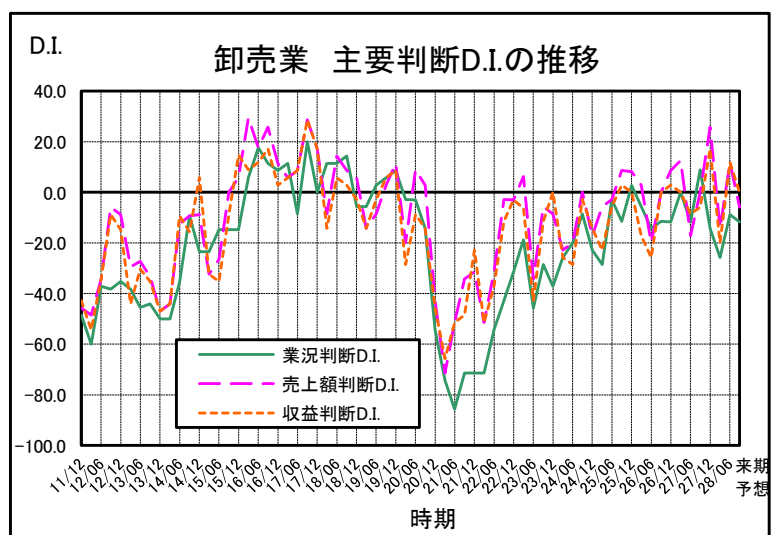
当期業況判断D.I.は▲6.5(前期比-4.0)、当期売上額判断D.I.は▲4.2(同-5.9)、また当期収益判断D.I.は▲0.8(同-2.5)と、景況感・業況共に前期比悪化となる。円高や熊本地震等の影響から、主力である自動車関連において力強さに欠ける状況となっている。一方来期予想では地震の影響緩和等を見越し、業況判断D.I.は▲4.1(当期比+2.4)、売上額判断D.I.は15.8(同+20.0)、収益判断D.I.は5.0(同+5.8)といずれも改善を示す。ただ本調査後に判明した英国国民投票の結果は、為替動向に左右されやすい当業種において大きな影響を与えるものと思われる、次回調査の結果が注目される。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
28/03	-11.5	-7.7	-7.7
28/6見込	-7.7	-19.2	-19.2
28/9予想	-7.7	11.5	7.7

< サービス業 >

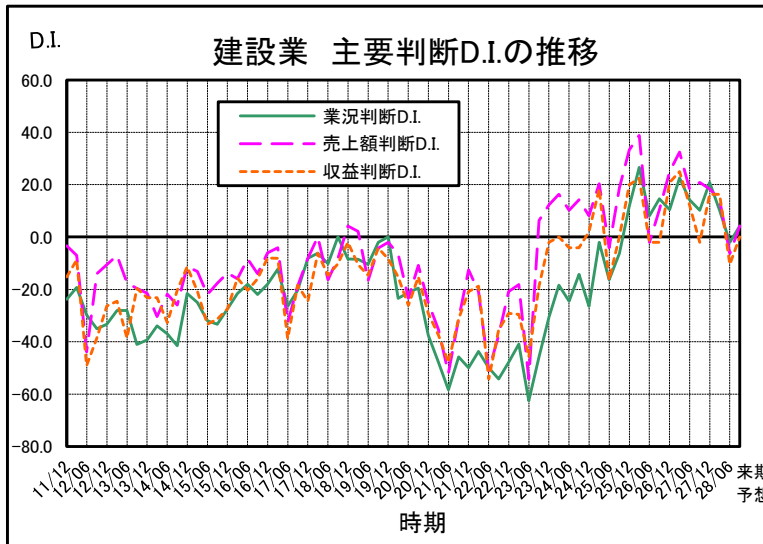
当期業況判断D.I.は▲7.7(前期比+3.8)、当期売上額判断D.I.は▲19.2(同-11.5)、また当期収益判断D.I.は▲19.2(同-11.5)と、いずれも弱含みの推移を見込む。引続き低迷する個人消費動向が、地元サービス業者の景況感・業況を厳しくしているものと思われる。経営上の問題点として23.1%の企業が”店舗・設備の狭小・老朽化”を挙げており、多くの企業で設備投資等の対策を検討しているものと思われる。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
28/03	-25.7	-14.3	-20.0
28/6見込	-8.8	11.8	11.8
28/9予想	-11.8	-5.9	0.0

< 卸売業 >

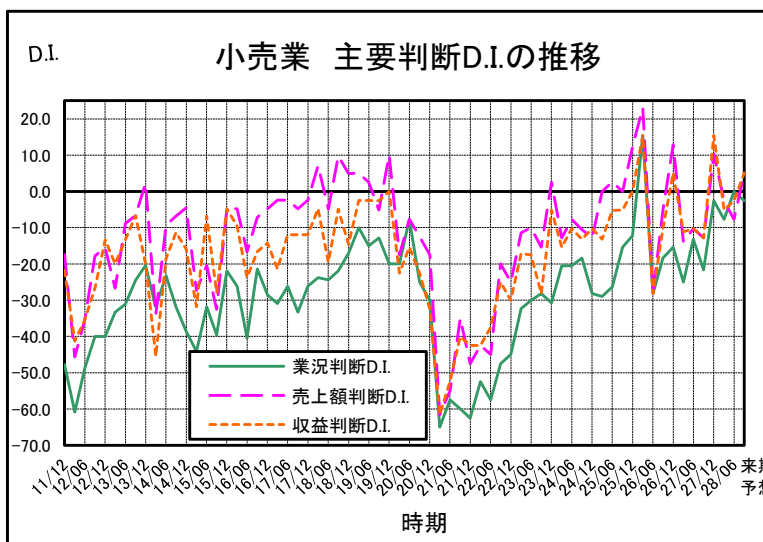
当期業況判断D.I.は▲8.8(前期比+16.9)、当期売上額判断D.I.は11.8(同+26.1)、また当期収益判断D.I.は11.8(同+31.8)と、いずれも大幅な回復を示す。トヨタ関連の挽回生産等による需要増加や資材等仕入価格の低下を好感し、足元の景況感・業況を改善させている。



建設業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
28/03	10.2	14.3	16.3
28/6見込	-2.1	-6.3	-10.4
28/9予想	4.2	4.2	0.0

< 建設業 >

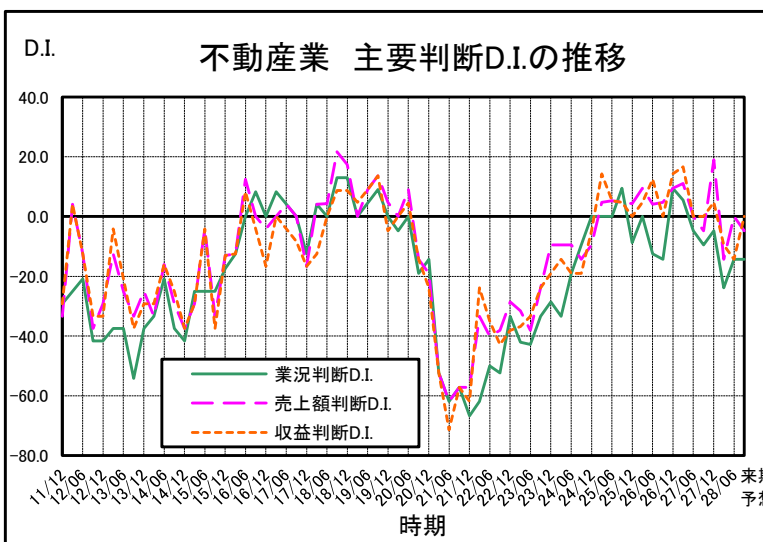
建設業は公共事業が閑散期に入ったことから景況感・業況共に悪化し、当期業況判断D.I.は▲2.1(前期比-12.3)、当期売上額判断D.I.は▲6.3(同-20.6)、また当期収益判断D.I.は▲10.4(同-26.7)と全項目で前期比マイナスとなる。一方来期予想では業況判断D.I.が4.2(当期比+6.3)、売上額判断D.I.は4.2(同+10.5)、また収益判断D.I.は0.0(同+10.4)と、公共事業の需要増加を見越し一転して当期比改善を示す。ただ、人手D.I.は▲16.7と全業種で最も低く、引続き慢性的な人手不足の状況が続いているものと思われる。



小売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
28/03	-7.7	-2.6	-5.1
28/6見込	0.0	-7.7	-2.6
28/9予想	-2.6	5.1	5.1

< 小売業 >

当期業況判断D.I.は0.0(前期比+7.7)と景況感は改善傾向を示すも、当期売上額判断D.I.は▲7.7(同-5.1)、また当期収益判断D.I.は▲2.6(同+2.5)といずれも弱含みの推移を見込む。大手企業を主とする賃上げの波及効果等を期待しつつも、足元の業況は依然厳しい状況が続いているものと思われる。当面の重点経営施策として43.6%の企業が”宣伝・広告の強化”を挙げており、引続き「小規模事業者持続化補助金」といった国の支援策が期待される。



不動産業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
28/03	-23.8	-14.3	-9.5
28/6見込	-14.3	0.0	-14.3
28/9予想	-14.3	-4.8	0.0

< 不動産業 >

当期業況判断D.I.は▲14.3(前期比+9.5)と引き続き大幅なマイナス域、また当期売上額判断D.I.は0.0(同+14.3)と回復を示すも、当期収益判断D.I.は▲14.3(同-4.8)と悪化している。経営上の問題点として52.4%の企業が”同業者間との競争激化”を挙げており、民間設備投資や個人住宅需要は相応に認められるものの、同業者との厳しい競争環境が経営者マインドを低下させているものと思われる。